

平成30年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	高石商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 宮崎 吉二	
	所在地	〒592-0014 高石市綾園2丁目6番10号	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長 磯川 亜紀
		連絡先	電話番号（直通）： 072-264-1888
Fax： 072-261-7676			
		E-mail： tcci@gold.ocn.ne.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		①昭和58年4月1日 ②11名（経営指導員8名） （平成30年3月19日現在） ③高石市 ④2,156（平成26年経済センサスによる） ⑤1,524（平成26年経済センサスによる） ⑥1,063（49.3%）（平成30年3月14日現在）	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (2)行政庁等の諮問に依りて答申すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5)商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 (6)輸出品の原産地証明を行うこと。 (7)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (8)商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 (9)商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 (10)博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (11)商事取引に関する仲介又はあっせんを行うこと。 (12)商事取引の紛争に関するあっせん、調停又は仲裁を行うこと。 (13)商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15)商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18)前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

高石市は、大阪府の南部に位置する面積11.3km²のコンパクトな市である。市内から大阪の中心部・関西国際空港まで約20分と近く、交通アクセスも便利で住みよい住宅地として発展してきた。市域の約40%を臨海部の埋立地が占め、化学工業等の大企業とその下請企業、金属加工等の中小企業が操業している。内陸部には小売業・サービス業を中心とした中小企業が立地している。事業所数は2156社、うち約70%（1524社）を小規模事業者が占める（平成26年経済センサスによる）。

RESASによると、企業1539社の内訳は、卸売・小売業365社（23.7%）、宿泊業・飲食サービス223社（14.5%）、生活関連サービス業・娯楽業173社（11.2%）、不動産業・物品賃貸業152社（9.9%）、医療・福祉141社（9.2%）、製造業100社（6.5%）、その他385社（25.0%）となっている。本市の特徴として、製造業が占める割合が府下平均より7%以上低いが、卸売業・小売業と宿泊業・飲食サービス業は府下平均値であり、その他の業種についても平均の産業構成をあらわしている。

・経済循環率127.7%は、周辺地域（堺市89.1%、和泉市59.3%、泉大津市76.0%）と比べて突出して高い値であり、臨海部の競争力の強い域外市場産業（主に製造業）によるものである。また、1企業単位の労働生産性が12501千円/人と、府下平均の約2.5倍あり、大阪府内1位、全国3位であるのも臨海部の製造業がけん引していると言える。

・付加価値額においても、製造業が1155億円と他業種より高く、第2次産業における従業員一人あたりの付加価値額は全国17位である。中分類での付加価値額は、「化学工業」が全体の52%を占め、「金属製品製造業」「生産用機器器具製造業」が後に続く。

・製造出荷額は、「化学工業」で全体の43%、続く「鉄鋼業」が2%を占める。2009年に為替の影響を大きく受けて出荷額は一時的に落ち込んだが、近年は回復し、安定した出荷額を維持している。

・経済センサスによると、事業所数はH24からH26年で48事業所が主に高齢を理由に廃業しており、個人事業主の高齢化が進んでいる本市では、今後ますます事業所数が減少することが予想される。

課題として、①地域経済を支えている商業・サービス業において顧客に選ばれる商品・サービスを事業者自身の気づきを掘り起こすための個店支援 ②創業しやすい環境の整備 ③労働力不足への対応である人材確保、育成支援や生産性向上・コスト削減、効率化のためのIT支援等が挙げられる。

(2) 所管地域の活性化の方向性

臨海部は、企業活動を行う上で地理的に恵まれ、将来的にも利用価値の高い地域とされている。石油、化学工業、金属加工業等がその付加価値額の半分以上を占め、市内産業全体をリードしていることから、これらの域外市場産業がひとたび外的要因の影響を受ければ、地域経済はたちまち深刻とならざるを得ない状況である。限られた一部の産業への依存から脱却するために雇用機会の創出と雇用維持、人材の活用、事業継続計画の策定によって市内産業全体の持続と安定を図る。また、個別産業の競争力強化に向けた戦略として、IoTの活用を促進する。

日用品小売業や対個人サービス業などへの支出を生み出す事業所については、平成30年から31年にかけて行なわれる南海羽衣駅前再開発で街並みが大きく変化を迎ようとしているこの時に、商業活性化、販路開拓事業の実施によって資金循環を意識した多面的な経済活動を支援する。

その他、高齢による廃業が多い現状に対しては、創業セミナーの開催や経営指導員による起業のバックアップで市内経済の新陳代謝を図る。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

管内小規模事業者約1500社の全業種に対して支援する。

- ・製造業約100社、建設業約150社、運輸業約30社、小売・卸売業約370社、サービス業約650社、情報金融不動産等約200社
- ・府内の創業希望者

(4) 事業の目標

所管の小規模事業者が自身の課題を把握し、解決できるよう伴走型の支援を行うことを目標とする。

①人材確保に時間や費用をかけることができない小規模事業者と若年者のマッチングや雇用定着、環境整備のためのセミナーを行い、商工業の雇用確保と人材力の強化を支援する②非常時の危機管理に関する情報提供や事前計画の策定、管理に関する情報をセミナーで提供し、必要に応じて個別支援を行い経営環境の保全を図る。③IT/IoTを自社ならどう使えるかを考えるきっかけとするとともに、自社でのIT/IoT導入で、生産性向上・働き方改革などをめざす動きを波及させる。④夜間の開催や女性起業家、飲食店のための専門コース設定など、開業希望者のニーズに柔軟に対応した「創業セミナー」を開催し、所管地域の活性化を図る。⑤イベントで市内飲食店や食料品小売店等への消費者の利用の機会を作るほか、グルメガイドへ掲載することで自社のセールスポイントを見出し、自店の魅力を効果的にアピールし顧客獲得ができるよう支援する。巡回・窓口相談にて市内事業所の現状把握と課題抽出に努め、特に窓口相談には速やかに対応できるよう経営指導員全員が万全の体制で臨む。各種施策のPRや情報提供を行い、その活用を促進する。必要に応じて専門家や支援機関等と連携し、課題解決をサポートする。定期開催の専門相談では、経営における税・法律・労働・知的財産に関する問題解決に向けて専門家とともに支援する。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

経営内容の把握と分析を行いながら課題を可視化することにより、事業者自身が問題点に気づき、自立的に最善の解決を得ることが期待される。

これらの事業を実施しなかった場合は、小規模事業者が情報不足により利益獲得また危機回避の機会を逸したり、経営力が低下したりするなど、市内産業が脆弱化する恐れがある。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数

事業所カルテ・サービス提案	336	事業所	支援機関等へのつなぎ	40	支援
金融支援（紹介型）	20	支援	金融支援（経営指導型）	50	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	事業所	資金繰り計画作成支援	5	事業所
記帳支援	20	事業所	労務支援	30	支援
人材育成計画作成支援	2	事業所	マーケティング力向上支援	1	事業所
販路開拓支援	80	支援	事業計画作成支援	35	支援
創業支援	25	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	3	事業所
コスト削減計画作成支援	1	事業所	財務分析支援	2	事業所
5S支援	1	事業所	IT化支援	88	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	事業承継支援	5	事業所
			結果報告	305	事業所

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数 383

事業所カルテ・サービス提案書を経営指導員1名当たり平均40～50件と勘案し、昨年の当初計画と同程度の年間336件を目標とする。

各支援メニューについては、高齢化した経営者の大量引退に伴い起こりうる大企業承継時代を控え、金融支援や創業支援、労務支援、事業計画作成支援を重点的に支援する。

実現に向けた取組みとして、事業承継される経営者の立て直しに対する融資の斡旋（金融支援）、開業に伴う創業の準備（創業支援）や労働保険の新規適用から助成金活用（労務支援）、補助金申請や融資の実行時に作成する事業計画書作成（事業計画作成支援）など幅広い知識が求められるため、経営指導員のスキルアップを図るとともに、事業者に伴走して小規模事業者の課題解決に繋がるよう取り組む。

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

経営指導員の資質向上は喫緊の課題であり、自己研鑽や各種研修に参加するとともに、管内の事業所への定期的な巡回をもって意見聴取を行い、小規模事業者が抱える問題の把握に努め、課題提案等を行うなど親身な対応を図り相談しやすい環境を整える。

また、高度で専門的な相談については、税理士や弁護士、社会保険労務士、中小企業診断士等と密に連携を図り、ワンストップサービス支援を実施し、小規模事業者が安定して事業運営をおこなうための資金繰りやマルケイ融資、普通貸付制度などの活用については、日本政策金融公庫や地元金融機関などの各種支援機関ともこれまで以上に連携を強化する。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
税務支援	継続	支援日数	25	税務に関する諸問題に対して税理士による個別相談を実施。
法務支援	継続	支援日数	10	法律に関する諸問題に対して弁護士による個別相談を実施。
労務支援	継続	支援日数	12	労務に関する諸問題に対して社会保険労務士による個別相談を実施。
金融支援	継続	支援日数	3	融資に関する諸問題の解決を支援。
知的財産支援	継続	支援日数	3	知的財産に関する諸問題に対して大阪発明協会と連携し個別相談を実施。

事業実施のポイント・期待される効果

経営指導員によるワンストップサービスはもちろん、事業者のニーズ・課題を掘り起こす丁寧な対応と最適な支援メニューの活用により課題解決に導く。また、専門相談支援事業では、経営指導員だけでは解決できない高度な課題について、弁護士・税理士等の専門家と連携することにより、課題の可視化並びに早期解決に向けたスムーズな支援を行うことが可能となる。

税務支援については、月1回相談会を実施し、経営全般に係る様々な課題等を早期に解決することで、事業の存続・経営改善が期待でき、確定申告相談において、税理士と連携し適正な納税を推進する効果が期待できる。また、労務支援については、一人親方労災や就業規則の作成など専門家である社会保険労務士と連携し、安全・安心の職場作りが期待できる。金融支援では、金融機関担当者出張相談により商工会議所で相談・申込みができる機会を設け、臨機応変な対応により事務負担軽減を図り、効率的かつ自立的な経営に繋がる効果が期待できる。

特許や意匠といった知的財産権についても、弁理士や一般社団法人大阪発明協会と連携し、他者の参入を阻止し、優位な事業展開が可能となるなど事業者の強みを活かした安定的な事業運営に繋げる。

府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
(1) 単独事業			3,091,875
	たかいしバル	出店企業のオリジナル商品やこだわりメニューが一律価格で味わえる「バル」により、各店を効果的にPRすることで市内飲食店の活気を取り戻し街の賑わいを創りだす。	879,375
	オール高石セールスプロモーション事業	顧客離れや売上低下など課題を抱えている事業所が自店の現状を把握し、分析することにより自社のセールスポイントを見出し、自店の魅力を効果的にアピールし顧客獲得ができるよう支援する。	502,500
○	たかいし合同企業説明会 & 若年者マッチング事業	中小企業と働く意欲のある元気な若者とのマッチングの機会を創りだし、効果的な人材確保と雇用支援を行う。企業の採用担当者が学生や若年求職者のニーズを直に感じ取れる機会とし、今後の有効的な採用ノウハウを身に付けることができる。	1,468,800
○	IoT 活用事例紹介セミナー（IT/IoT利活用促進）	IT/IoTを自社ならどう使えるかを考えるきっかけとするとともに、自社でのIT/IoT導入で、生産性向上・働き方改革などをめざす動きを波及させる。	241,200
(2) 広域事業			4,980,600
○	創業セミナー	創業に必要な知識と具体的な創業計画の立案方法の習得を支援する。従来の一般的な創業セミナーと女性専門コースに加え、新たに飲食業コースを実施し、起業家の育成支援を行う。	1,157,760
○	BCP 策定支援事業	BCPの基本から策定のポイントについて学びBCP策定への意識を向上させる。大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度、国のレジリエンス認証制度等を紹介し、BCMへの取組みやBCPの策定に繋げる。	160,800
○	雇用対策（定着支援） & 人材育成セミナー	人材不足により企業力が下降しやすい中小企業において、若手社員・中堅社員・管理職を対象として、定着支援と人材育成に関するセミナー・グループワークを実施し、雇用の維持・推進を図る。	402,000
	飲食店・地場製品等域内資源の活性化支援事業	堺商工会議所（幹事）の事業計画書参照	402,000
	自社商品売込み商談会	堺商工会議所（幹事）の事業計画書参照	670,000
	ものづくり企業商談会	堺商工会議所（幹事）の事業計画書参照	234,500
○	中小企業人材確保支援事業	堺商工会議所（幹事）の事業計画書参照	265,320
	Web・クラウド販路開拓支援事業	堺商工会議所（幹事）の事業計画書参照	212,055
○	創業ゼミ	堺商工会議所（幹事）の事業計画書参照	84,420
	メンタルヘルス対策セミナー	堺商工会議所（幹事）の事業計画書参照	42,210
○	事業承継支援事業	堺商工会議所（幹事）の事業計画書参照	105,000
○	(地独)大阪産業技術研究所利用促進事業	和泉商工会議所（幹事）の事業計画書参照	314,900
○	経営革新セミナー	泉大津商工会議所（幹事）の事業計画書参照	100,000
○	求人・求職マッチング事業	泉大津商工会議所（幹事）の事業計画書参照	101,250
○	中小企業・小規模事業者人材対策事業	泉大津商工会議所（幹事）の事業計画書参照	253,260
○	製造業のためのデザインマーケティング活用事業	泉大津商工会議所（幹事）の事業計画書参照	48,000

4-1. 地域活性化事業一覧

高石商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
○	カイゼン活動推進事業	忠岡町商工会（幹事）の事業計画書参照	221,100
○	大阪勧業展	大阪商工会議所（幹事）の事業計画書参照	25,125
○	BCP策定支援事業	大阪府商工会連合会（幹事）の事業計画書参照	180,900

事業名		たかいしバル		新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/>	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	長引く不況に加え、大型店の進出、南海本線の高架化事業や主要道路の導線の変化による企業の撤退・廃業などの様々な要因により、高石の商業環境は年々悪化している。市内飲食店・食料品店を巡る「たかいしバル」を開催し、参加企業の認知度の向上と販売促進を支援し、高石の商業活性化を図ることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	高石市内の飲食店、食料品小売店			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	高石市内には、質の高いオリジナル商品やこだわりのメニューを提供しているながら、その魅力を伝えきれずにいる店舗が多いことから、効果的にPRし、消費者の商品・サービスへの関心と購入意欲の誘発を図る必要がある。また、市内企業からも、低迷する高石の商業活性化の起爆剤となるようなイベントの開催が求められている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成25年より年1回、11月の2日間（第1回のみ土曜日1日）開催し、5回の開催実績がある。平成27年度からは「たかいしバル実行委員会」を設置し、参加店舗や商店街関係者等の意見を取り入れながらイベント運営を行っている。 参加店舗数は、平成27年度49店、平成28年度は37店、平成29年度40店と推移しているが、毎年恒例のグルメイベントとして地域に定着してきている。			
	反省点	参加店の募集から広報媒体の作成、準備については、過去5回の実施によりほぼ運営の仕組みが出来上がったが、来店客への対応やバルを活用したPRに関しては、主催者頼みとなり積極性に欠けるため、支援の方法を検証する。集客については地区により差がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	・第6回たかいしバル 日 時：平成30年11月の2日間 参加店：高石市内の飲食店・小売店35店			
	人材交流型	参加者にとっては、以前から気になっていた店や敷居が高く行きづらかった店に定額で行ける安心感があり、店側にとっては、新規顧客の獲得の機会となる。			
	販路開拓型	来店時にしっかりアピールできるよう、店舗はガイドマップにセールスポイントや魅力的な写真を掲載している。それらのバルの事前準備を通して、自店の売りを探り、競合他店との比較を行なうなど、商品・サービスの開発の機会になる。また、来店客とのコミュニケーションにより、地域の特性やニーズ、価値を知り、ターゲットとなる顧客層や店舗の独自性の追求が図られる。			
	ハズ ち型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	(市町村連携) 高石市の広報誌でイベント告知を行うほか、互助会会員向けに窓口にてPRとチケットの販売を行う。(相談事業相乗効果) メニューの選定やガイドマップへの掲載記事の作成のため、店舗の『売り』や『強み』を見出し、それらを効果的にPRできるよう個別に支援する。
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	たかいしバル参加：高石市内の飲食店35店		
		35 店			
	支援対象企業の変化	競合店との比較や商品・サービスへの顧客の反応や実態を知ることにより、ストアコンセプトが明確になり、商品開発やサービスの向上など企業の経営改善が図られる。			
	指標	バルにより自店の強みを見出した店舗の割合	数値目標	80%	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		たかいしバル					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		35 ×		1.00 =	1,758,750 円		
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)						1,758,750 円		
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計						1,758,750 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
1,758,750 円 ×		0.50 =	879,375 円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		オール高石セールスプロモーション事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～	年度まで	一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	客離れや売上低下などの問題を抱えている企業が、優れた製品・技術・商品・サービスをアピールして顧客を獲得することができるよう、立地や顧客ニーズ、自店の現状などを把握し分析しPRすることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内の飲食店・食料品小売店			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	小売・飲食業の個店は、新規顧客の開拓やリピータの育成を望んでいるが、ターゲットや売りたいもの、売り方などのストアコンセプトがつかめていない。また、製造業等BtoC企業は、高い技術を持ちながらも新興国の追い上げにより苦境に立たされている。いずれも自社の強みを認識し、それらを活かして競争優位になる必要がある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	(グルメガイド)平成25年より年1回発行 掲載実績 平成27年49店、平成28年44店、平成29年47店			
	反省点	(グルメガイド)掲載記事の作成は、掲載店にとっては年に1回のセールスポイントの見つめ直しの機会となっている。回を重ねるごとにマンネリ化しないよう、紹介方法に工夫が必要である。また、さらなる周知のため、参加店以外の場所でも取り扱ってもらえるよう働きかけたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするかを明確に)	人材育成型	1.グルメガイドの作成 市内飲食店の販路拡大のため、冊子「たかいし横丁」を発行する。			
	人材交流型	いわゆるグルメ情報誌とは異なり、店主やスタッフが掲載内容に関するアンケートに回答しながら、お店の特長や自慢の一品、雰囲気など自由に紹介する文を作成する。			
	○ 販路開拓型	老若男女だれでも楽しめる「食」をテーマとした冊子は、参加店や協力機関に配架し、市内でのイベント時には来場者に配布する。長く手元で愛読していただくために、高石市の風景や歴史を掲載するなど読み物としての工夫も凝らしており、食を中心としてまちの活性化に役立てる。			
	ハズカ型	今年度は、見やすさを重視してサイズをA6からA5に変更する。 発行時期：平成30年9月 対象：飲食店・食料品店 35店 発行部数：6000部 掲載料：5000円			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (市町村連携)【グルメガイド】庁舎内やイベント等で配布協力を得ていることから、市民からの信頼を得ている。 (相談事業相乗効果)【グルメガイド】掲載内容に関するアンケートに基づき、経営指導員がお店の思いや商品・サービスのこだわりなどをわかりやすく見せるためのアドバイスを行なうほか、店舗の課題に応じて販促、金融、労務、財務など経営改善にかかる各支援を行なう。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	グルメガイドの掲載店舗数		
		40 店			
	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	社		
		社			
支援対象企業の変化	新規顧客の獲得・リピータの育成を図ろうとする意識のめばえが期待できる。自店を客観視することで、他店との比較や店舗の強み弱みに気づき、顧客のニーズに沿った経営戦略で売上拡大を図るようになる。				
	指標	自店のPRポイントを認識できたと回答した企業数	数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒				
	社				

事業名		オール高石セールスプロモーション事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		40 ×		0.50 =	1,005,000 円		
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							1,005,000 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							1,005,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		175,000 円	負担金の積算		冊子掲載料 @5000×35店		
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
1,005,000 円 ×			0.50 =	502,500 円	(175,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補定する内容があれば添付してください。

事業名		たかいし合同企業説明会&若年者マッチング事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 27 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	文部科学省の発表によると、2018年春卒業予定の大学生の就職内定率(10月1日時点)が前年同期比4.0ポイント高い75.2%であった。企業の業績回復や人手不足を背景に企業の採用意欲が高まっている中、中小企業は若手採用に意欲はあるが、学生等は大企業志向が強いため、優良な中小企業であっても、その業務内容等中身は全く情報として得られていないのが現状であり、今後、さらなる人材不足が懸念されている。そこで、人材募集時に自社の魅力をうまく発信できていない、また人材確保に十分な時間やお金をかけることができないといった中小企業と働く意欲のある元気な若者とのマッチングの機会を創りだし、効果的な人材確保と雇用マッチングの支援を行う。さらに、企業に対しては、本説明会開催前に若年・若手採用の課題に取組むようセミナーの受講に繋げ、総合的に人材確保支援を行う。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	若手採用に意欲のある中小企業、若手人材確保のため、自社の魅力を効果的に発信したい地元中小企業など。2019年春大学等卒業予定者および若年求職者(35歳未満)にも対象を広げてより多くの人に来場してもらおう。小規模合同企業説明会とすることで、「目的意識を持った求職者と会える」や「学生の印象に残りやすい」といったメリットを生かし、地元中小企業とのマッチングの機会を創る。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	求人しているが、満足できる若手採用ができていない、費用対効果が良くないなどの中小企業の声をよく聞く。説明会の前に、新卒等採用コンサルティングの専門家によるコンサルティングを行うなど、採用担当者の課題にも着目することで、企業の有効な人材確保の場とする。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【平成29年度実績】 ○採用力アップセミナー 参加企業11社(13名) ○合同企業説明会 参加企業22社 来場者35名 採用人数4名(4社) ○業界研究 平成30年2月15日実施予定			
	反省点	高石市内を中心に開催チラシを新聞折込し、また大学等の教育機関や職安等に開催チラシを郵送し、大学の就職支援室へ広報協力の依頼を行ったが、就活イベントが多数開催されており分散されたことから、学生の来場目標数よりも下回る結果となった。開催時期や実施方法を見直し、採用実績があるので、その点も含めて積極的に広報活動を行う。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①合同企業説明会 (第1弾) 日 時:平成30年5月下旬から6月上旬 会 場:たかいし市民文化会館 ギャラリー 企業数:15社 来場者数:40名 対 象:2019年春大学等卒業予定者および若年求職者(35歳未満)			
	○ 人材交流型	(第2弾) 日 時:平成30年11月下旬~12月上旬、または平成31年2月中旬 会 場:たかいし市民文化会館 ギャラリー 企業数:15社 来場者数:40名 対 象:2019年春大学等卒業予定者および若年求職者(35歳未満) ギャラリーで実施することで1回の参加企業数は減少するが、年に2回実施することで求職者との接点を持つ機会を創る。また、平成29年度で実施した企業案内ガイドでは、全ての求職者に自社をPRでき好評を得たので、引き続き実施し、企業と求職者とのより深い交流機会を提供する。			
	販路開拓型	②採用力アップセミナー (第1弾) 新卒・若年求職者の採用を希望する企業を主な対象として、新卒・若年求職者採用コンサルティングの専門家による「求職者の立場に立った採用」をテーマとして、効果的に優秀な人材を確保できるようにセミナーを開催する。 ○日 時:平成30年4月下旬 午後1時30分~4時 ○会 場:高石商工会議所 3階大会議室 ○講 師:今 恒男 氏(㈱パーソナルヴィジョン研究所)【予定】 ○企業数:10社			
	ハイクラス型	(第2弾) 新卒・若年求職者の採用を希望する企業を主な対象とし、第1弾とテーマが異なる内容とする。 ○日 時:平成30年10月下旬から11月上旬、または12月上旬 ○会 場:高石商工会議所 3階大会議室 ○講 師:未 定 ○企業数:10社			
	独自提案型	○日 時:平成30年10月下旬から11月上旬、または12月上旬 ○会 場:高石商工会議所 3階大会議室 ○講 師:未 定 ○企業数:10社			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 ○府施策連携携3番。OSAKAしごとフィールドの制度紹介・フィールド登録も併せて行う。 ○産業連携協定を締結している高石市・(株)池田泉州銀行と共催し参加企業、来場者募集を行う。来場者募集については市内のみならず近隣の大学等に対しても高石市と協働し幅広く行う。 ○自社を来場者にPRすることで、自社の強みや経営理念が再確認できる機会となり、労務支援、人材育成支援に繋げる。				

事業名		たかいし合同企業説明会&若年者マッチング事業		新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	HP、所報、市のHP等で市との連携、また㈱池田泉州銀行との連携により効果的な広報を行うとともに市内企業に巡回する。 (第1弾) 15社 (第2弾) 15社			
	支援対象企業の変化	将来を担う優秀な人材を確保することで、円滑な事業運営が期待できる。また、企業の採用担当者が学生や若年求職者のニーズを直に感じ取れる機会とし、今後の有効的な採用ノウハウを身に付けることができる。				
	その他目標値①	指標	若年者雇用への採用力が強化できた事業所	数値目標	70%	
	その他目標値②	目標値の内容⇒ 80 名	HPや市との連携事業のため市の広報やHPなどを活用し、新聞へのプレス等効果的な広報を行う。また各大学等においても積極的にPRを行うとともに、就職情報提供のサイトなど若年者向けにweb上においても効果的にPRする。 (第1弾) 40名 (第2弾) 40名			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費
			40,200 円 ×	30 ×	1.00 =	1,206,000 円
			40,200 円 ×	80 ×	0.05 =	160,800 円
			20,100 円 ×	20 ×	1.00 =	402,000 円
		(小計) 1,768,800 円				
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) 円				
		計 1,768,800 円				
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)				
	算出額	①市町村等補助	300,000 円	交付市町村等	高石市	
		②受益者負担	円	負担金の積算		
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
1,768,800 円 × 1.00 =		1,468,800 円		(300,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リッパ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)		
			円			
			円			
			円			
			円			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		IoT活用事例紹介セミナー（IT/IoT利活用促進）		新規/継続	継続
想定する実施期間		29 年度～	年度まで	☐ 一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業の経営課題は人手不足が多くを占めている。日商の調査では2017年に人員不足であると答える企業の割合は60.6%と深刻である。当所実施の景況調査においても人手不足感は強い傾向である。そこで本事業2年目である今回はIT/IoTを自社ならどう使えるかを考えるきっかけとするとともに、自社でのIT/IoT導入で、生産性向上・働き方改革などをめざす動きを波及させることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	小規模事業者（全業種）。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	IT/IoTの活用により、技術開発や業務効率化に活かしたいとする企業は人手不足が経営課題となっている企業と比例して今後も増加傾向が続くと予想される。（前述日商アンケート等により把握）また、昨年度事業参加者から、具体的な事例の紹介により、IT/IoT活用についての自社での経営課題の解決に繋がりたいとの声があった。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【開催日】平成29年7月19日（水）・26日（水）両日とも午後2時～4時 ①「カスタマイズドローンの開発について」「ドローンを使った空撮の現状について」 ②「IoT/ITの今後の可能性について」 大阪府施策紹介 1日目はドローンをキーワードとして実施。（15名、12社参加）。2日目は、中小企業におけるIoT導入事例を数多く紹介（10名、8社参加）。ドローンを持参いただき、実際に目で見て操作等を体感したことで、IoTを身近に感じていただけた。またIoT活用事例紹介により自社への導入のメリットについての理解度も向上した。セミナー参加者の中にはIoT導入についての相談があり、大阪府施策のIoT診断を実施した事業者があった。			
	反省点	2日間の内容設定が、出席いただく事業者にとって日程確保が難しかった。今年度はIT活用も含めてどのような効果が生まれるかを半日開催で効果的に実施する。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【実施時期】7月から8月（2時間）			
	人材交流型	【内 容】IT/IoT導入による効果に関心がある事業所、主に製造業、建設業等を対象に実施する。実際にIoTを導入され生産性の向上等の効果をあげた事業所から講師を招き、			
	販路開拓型	自社への取組みに利活用いただく。 大阪府から施策紹介と事例紹介を行いIT/IoT導入への意欲を高める。			
	ハズカ型	【実施場所】高石商工会議所 会議室 (講師案) 日本ニューマチック工業(株)			
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ☐ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○府施策連携商16番「中小企業のIT/IoT導入支援」において、ものづくり支援課と連携し、地域企業のIT/IoT導入への意識向上を図る。 ○高石市発行の広報誌に参加募集記事の広報協力を依頼。 ○IT化を後押ししてカルテ化に繋げる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	IT/IoT導入による効果に関心がある事業所、主に製造業、建設業等を対象に実施する。		
		12 社			
	支援対象企業の変化	昨年度のセミナーではドローンといった比較的身近なIoTに親しみ、今年度はIT/IoT導入・活用することで生産性向上等に向けた1歩を踏み出す意欲を掘り起こし、自社の課題解決に繋げる。			
	指標	IT/IoT導入への意欲が高まった事業者の割合	数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		IoT活用事例紹介セミナー（IT/IoT利活用促進）					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100	円 ×	12	×	1.00	=	241,200 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							241,200 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
	計							241,200 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携		
<input type="checkbox"/>		(d)相談事業相乗効果							
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
241,200 円 ×			1.00 =			241,200 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業セミナー	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 23 年度～ 年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	大阪府成長戦略に基づき、産業構造の転換、競争力強化を図るためには、経済活動の新陳代謝が不可欠となっている。産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」認定を平成27年に受け、高石市並びに地域金融機関と連携を図りながら創業支援に取り組んでいる。ワンストップ相談窓口を開設するとともに、創業を目指す方や創業間もない方、特に女性創業者を対象に創業者にとって必要となる心構えや事業経営の基本を学ぶセミナーを開催する。創業者に対しては、地域支援機関と連携してフォローアップし、以後の経営指導を継続し、起業家の育成を推進する。広域連携での実施とすることで、他市町では受講する機会に恵まれない創業者を育成することにもなり、総合的な地域の活性化に繋がる。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	高石市内を中心に近隣の市や町に在住する創業予定者（女性経営者・若手・シニア層等）、創業して1～5年未満の者、後継者等を対象とする。 本年度は、新たに飲食業等の専門職種を新設し、身近な創業セミナーコースも実施。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	高石市が「創業支援事業計画」の認定を受けてから、創業に関する方の相談件数が増え、また、高石市の「認定特定創業支援事業により支援を受けたことの証明書」の発行を受けた事業所も増えてきており、着実に効果が現れている。最近、開業率が上昇している女性・若手・シニア層・飲食業開業ニーズが見込まれる。 ※産業競争力強化法「創業支援事業計画」に基づく証明書申請事業者（証明を受けた創業者15名）		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	各分野の専門家が、創業に際して一般的に知っておく必要がある項目について講義し、失敗を未然に防ぐよう開業に際しての留意点をあらゆる角度から気付けさせ、さらに具体的な準備を十分に対策する。29年度は、平日の夜間（2日間）に実施し、開業を目指す、女性経営者・若手・シニア層に対し受講の促進を図った。 1回目：平成29年 7月27日・28日（14名・13名受講） 2回目：平成29年11月28日・29日（8名・4名受講）【女性に特化した内容で実施】 3回目：平成30年 3月19日・20日開催予定		
	反省点	創業者の受講に関しては、開講時期や創業時期によって申込に大きな差が生じている。29年度は、全国的に国の施策で創業塾・創業セミナーが実施された影響で受講者が減少した。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	平成30年度も夜間（午後6時～午後8時30分）に2日間、新たに専門職種コースを設け計4回実施する。【1回2時間30分×2日間コース】 開催日以降の創業に関する相談や支援については、年間を通じて随時対応する。		
	人材交流型	○創業セミナー（飲食業コース）5月実施予定 過去の創業支援を見ると飲食の創業支援が多いので、新たに専門コースを実施する。		
○ 販路開拓型	○創業セミナー（全般コース）7月・3月実施予定	内容：府施策説明。商工会・商工会議所創業支援紹介。JSTATMAP（統計）を活用した商圈調査・創業準備チェックポイント・創業の基礎知識・資金調達・キャッシュフロー・創業計画書の作成手法・成功事例紹介等		
	○創業セミナー（女性専門コース）11月実施予定	最近、女性創業が多く、女性の活力を発揮できるように専門コースを実施。 各コース定員15名。		
○ 独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	府施策連携商9番 「起業家の育成、創業の促進」 広域連携（2市1町）により実施し、商工会・商工会議所でのPR以外にも自治体の広報ツールにより事業周知を図り、さらに担当窓口にチラシを配備するなどPRの徹底を図る。 創業支援計画書認定により高石市・地域金融機関等の連携による充実した支援を図る。			

事業名		創業セミナー				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	定員は1回につき15名(延べ60名)とする。募集は一般募集とし、周知方法は4大紙にチラシを挿入する他、市広報・金融機関や大型商業店舗等の集客施設の掲示板等にて案内し、インターネットにても広報する。						
	支援対象企業の変化	創業を計画するものは、その手法あるいは決断について不安に満ちているが、当セミナーを受講し知識を習得することで、不安を乗り越え、決意を固め、創業への意識が高まる。さらに商工会議所が創業後の経営をフォローアップすることで、創業者のモチベーションが強固なものとなり、経営の基本を身につけることで、創業した事業経営の販路開拓、金融、税務、労働等の支援を行うことで企業強化が図られる。							
	その他目標値	指標	受講者のうち創業する事業所			数値目標	8社		
	目標値の内容⇒ 名								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		60 ×		1.20 =		1,447,200 円	
	(小計)						1,447,200 円		
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計						1,447,200 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="radio"/>		(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
1,447,200 円 ×		1.00 =	1,447,200 円		() 円				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	高石商工会議所	1,157,760 円		高石商工会議所 80%				
		泉大津商工会議所	144,720 円		泉大津商工会議所 10%				
		忠岡町商工会	144,720 円		忠岡町商工会 10%				
					定員15名のうち3名程度の受講者募集活動等を泉大津商工会議所、忠岡町商工会に依頼する。				

【備考】

事業名		BCP策定支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 23 年度～	年度まで	一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	東日本大震災、熊本地震を教訓とし、数十年以内に発生することが予想される南海トラフ地震に対して備えをする必要が高まっている中、大阪府内における中小企業のBCP策定率は伸び悩んでおり、管内においてはBCPの必要性を感じていない事業所が多くを占めています。新・大阪府地震防災アクションプランにおいて「中小企業に対するBCP（事業継続計画）およびBCM（事業継続マネジメント）の取り組み支援」が重要アクションに位置づけられており、地震・津波による大きな被害が予想される本地域でのBCP普及啓発を目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	全ての業種を対象に、BCP策定済みの事業所、BCMの検討が十分でない事業所、BCPが未策定の事業所。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当所ではBCPに関するセミナーを平成23年度より実施し、市内全域に対してBCP策定の必要性について普及啓発を行ってきた。しかしながら、現時点でも多くの事業所がBCP策定の必要性を理解していない、また理解していたとしても取り組む余裕がないという現状がある。平成29年度においてはこれまでとは趣向を変え、地震発生後1時間の仮装訓練を行うことでBCPの必要性に気づいて頂く目的でセミナーを行った。しかしながら、その後のヒアリングにおいて、BCPの具体的な内容がわからなかったという意見があり、BCP策定に対して関心はあるが知識がないという事業所にも内容を理解していただき、BCPの策定に繋げる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成29年11月14日(火)にセミナー(11社、13名参加)を実施。ひらきプランニング(株)より平野喜久氏を講師に迎え、地震発生後1時間をリアルタイムで体験するシミュレーション訓練を実施した。セミナーに参加した1事業所より大阪府商工会連合会のBCP策定支援事業への申し込みがあった。			
	反省点	シミュレーション後の振り返りを通じて、BCP策定の重要性に気づいて頂くことを目的としてセミナーを実施したが、ターゲットとなるBCPにあまり関心のない事業所からの参加が得られなかったため、参加者数が目標には至らなかった。セミナーの内容としては地震発生後に直面するであろう様々な問題への対処を検討することができ、参加された事業所の満足度は高かった。参加社数は目標に至らなかったが、大阪府商工会連合会の策定支援事業に繋がれていることから、今後も粘り強く普及啓発に努めたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	日程：11月下旬ごろ開催予定 時間：2時間 内容：BCPセミナー			
	人材交流型	・BCPの基本から策定のポイントについてわかりやすく解説し、知識として身につけることでBCP策定への意識を向上させ、関心があまりない事業所に対して実際にBCPに取り組んだ事業所事例の紹介を行なうなど、BCP策定の重要性に気づきを与える内容とする。大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度、国のレジリエンス認証制度等を紹介し、BCMへの取り組みやBCPの策定に繋げる。			
	販路開拓型				
	ハブ型				
独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 ・府施策連携(商4番)実施については、事業内容や策定事例等の情報交換を行い、相互連携を図る。 ・セミナー内で、大阪府並びに大阪府商工会連合会のBCP策定支援事業や施策を紹介し、参加者にBCP策定の一助となるよう有効活用してもらう。 ・策定支援にあたっては経営指導員を派遣し、指導員自身のスキルアップを行い将来的にBCP策定に繋げる。 ・地域課題が近い近隣商工会議所・商工会との広域連携(3市1町)により実施し効率化を図る。 ・BCP・BCMに対する関心を高め、策定支援企業の相談対応、専門家への繋ぎ支援を行う。 ・高石市に対しては、広報たかいしへのセミナー募集記事の掲載、市職員の当日の参加を要請する。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	これまでのBCP策定支援事業の実施状況から設定。また、募集方法については、会議所報への折り込み広告、本所ホームページ、広報たかいしへの案内記事掲載により周知。広域連携にて実施するため、他所ホームページ等でも実施を案内する。また、セミナー終了後も指導員によるフォローを行いBCPの策定・BCMへの取り組みへと繋げる。		
	支援対象企業の変化	15 社	・BCPに対する理解を深め、事業継続に対する意識を普段から持つ。 ・BCMについて実際に取り組む。 ・BCPを策定することによる取引先からの信頼度向上と新規顧客の獲得。		
	その他目標値	指標	BCMへの取り組み・BCP策定を検討する企業の割合	数値目標	30%
		目標値の内容⇒			

事業名		BCP策定支援事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ入単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100	円 ×	15	×	1.00	=	301,500 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							301,500 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							301,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
301,500 円 ×			1.00 =			301,500 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または別添で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	高石商工会議所	160,800 円		セミナー定員15社のうち、和泉商工会議所4社、泉大津商工会議所2社、忠岡町商工会に1社の参加募集活動等を依頼し、依頼件数に応じて配分。1社あたり20100円。残りを高石に配分する。				
		泉大津商工会議所	40,200 円						
		和泉商工会議所	80,400 円						
		忠岡町商工会	20,100 円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		雇用対策（定着支援）&人材育成セミナー	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 27 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	厚生労働省の「新規学卒者の事業所規模別離職状況」によると、事業所の従業員規模が小さくなるに従い、反比例して離職率が高くなっており、中小企業への定着率の低さが事業経営の安定と継続の妨げとなっていることがわかる。 そこで、人材（従業員）の定着率向上だけでなく、人材育成にも着目し、事業を展開する。具体的には、人材不足により企業力が下降しやすい中小企業において、経営者や管理職、人事担当者等を対象に、若手社員の離職防止、育成改善に向けての取組みに繋がる定着支援事業を、中堅社員を対象に、企業の中核人材となるための必要なスキルを習得できる人材育成事業を実施し、雇用の維持・推進を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	高石市内及び広域連携（泉大津・和泉・忠岡）管内で、若年層の人材を求め、定着率の向上と従業員のスキルアップを目指す中小企業。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	労務関係（労働保険・社会保険）の事務手続き相談の際、離職手続き等により入社後の早期退職が比較的に目立っている現状であり、採用したが若い社員が定着しないとの声も多い。中小企業にとっては早期退職は労力、経営面での負担増となるので、将来に向けた事業の維持・発展に不可欠な人材の確保と定着支援、人材育成に対する支援が必要である。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【雇用対策（定着支援）セミナー】 実施日：平成29年2月22日（水）午後2時～4時 受講者16社 内 容：実際に社員に会社の問題点を聞いてみました！ 最近の若者を取り巻く環境について など ※平成29年度は、平成30年2月22日（木）実施予定 ※平成29年度は、人材育成セミナーの計画なし。		
	反省点	「若年者雇用環境の改善に向けての取組みを検討する事業所」について、95%を超える目標達成度となったが、受講者数は目標を下回る結果となったので、講義内容や手法を再検討する。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①雇用対策（定着支援）セミナー 日 時：平成30年8月下旬 午後2時～午後4時30分 場 所：高石商工会議所 3階大会議室 講 師：未 定 企業数：20社 対 象：中小企業・個人事業所の経営者、管理職や総務、人事担当者など		
	人材交流型	内 容：①近年の若手社員の就職・定着状況、現場の実態 ②若手の人材育成の考え方と方法 ③「若者を使い捨てにする企業」と言われない人事管理 など		
	販路開拓型	②人材育成セミナー 日 時：平成31年2月中旬 午後2時～午後4時30分 場 所：高石商工会議所 3階大会議室 講 師：未 定 企業数：20社		
	ハズカ型	対 象：中小企業・個人事業所の中堅社員など 内 容：①中堅社員に求められるものとは？ ②中堅社員が抱える葛藤・解決策とは？ ③グループ内で意見交換・全体発表 など		
	独自提案型	(両セミナー共通) ※講師については、大阪府の協力を得て一層の事業効果が得られる講師を選定、依頼する。 ※終始講義形式とせず、参加者全員の意見・想いを共有できるように、グループ内で意見交換・全体発表を行う。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 <input type="checkbox"/> 府施策連携労5番 <input type="checkbox"/> 近隣の商工会議所・商工会との広域連携で実施し、事業の効率化を図る。 <input type="checkbox"/> 高石市発行の広報誌に、セミナー開催の記事掲載を依頼する。 <input type="checkbox"/> 相談事業の「人材育成」・「労務支援」などに繋げる。			

事業名		雇用対策（定着支援）&人材育成セミナー				新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	①雇用対策（定着支援セミナー） ホームページや所報、巡回等で開催を周知する。 高石10社 和泉4社 泉大津4社 忠岡2社					
	支援対象企業の変化	若年者の雇用状況を把握し、若手社員の離職防止、人材育成の改善に向けての取組みに繋がる。						
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	若年者の雇用状況を把握し、若手社員の離職防止、人材育成の改善に向けての取組みに繋がる。					
	支援対象企業の変化	コミュニケーション術などを学び、中堅社員がその役割を認識し、実践することで、会社の発展に繋がることを実感する。						
算定基準により算出される額	指標	若年者雇用環境の改善に向けての取組みを検討する事業所				数値目標	70%	
	指標	中核人材となるためのコミュニケーションスキルの重要性を認識できた受講生の割合				数値目標	70%	
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×	20	×	1.00	=	402,000 円	
		20,100 円 ×	20	×	1.00	=	402,000 円	
		円 ×		×		=	円	
	(小計)						804,000 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）						円	
	計						804,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	804,000 円 ×			1.00	=	804,000 円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリアゲで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）			
	○	高石商工会議所	402,000 円		各セミナーとも、下記配分とする。 高石商工会議所 10社 和泉商工会議所 4社 泉大津商工会議所 4社 忠岡町商工会 2社 1社20、100円を配分。			
		和泉商工会議所	160,800 円					
		泉大津商工会議所	160,800 円					
		忠岡町商工会	80,400 円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名				新規/継続	新規
想定する実施期間		年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)				
	支援する対象				
	事業に対するニーズ (内容・把握方法等)				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型				
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハイクラス型				
	独自提案型				
事業の目標	支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒			
	支援対象の変化	指標	事業承継	数値目標	
その他目標値		目標値の内容⇒			

事業名								新規/継続	新規		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援対象数		係数		標準事業費		
			円 ×		×		=		円		
			円 ×		×		=		円		
									円		
	(小計)									円	
	計									円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
		標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
円 ×			=			円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリアグで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)					
				円							
				円							
				円							
				円							
				円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

高石商工会議所

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単 価 (円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	336	25,000	8,400,000		
支援機関等へのつなぎ	40	10,000	400,000		
金融支援（紹介型）	20	30,000	600,000		
金融支援（経営指導型）	50	40,000	2,000,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000		
資金繰り計画作成支援	5	20,000	100,000		
記帳支援	20	25,000	500,000		
労務支援	30	20,000	600,000		
人材育成計画作成支援	2	20,000	40,000		
マーケティング力向上支援	1	20,000	20,000		
販路開拓支援	80	20,000	1,600,000		
事業計画作成支援	35	50,000	1,750,000		
創業支援	25	20,000	500,000		
事業継続計画(BCP)作成支援	3	20,000	60,000		
コスト削減計画作成支援	1	20,000	20,000		
財務分析支援	2	10,000	20,000		
5S支援	1	10,000	10,000		
IT化支援	88	20,000	1,760,000		
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000		
事業承継支援	5	20,000	100,000		
結果報告	305	10,000	3,050,000		
小 計	—		21,580,000		21,580,000

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
税務支援	25	590,000	
法務支援	10	236,000	
労務支援	12	283,200	
金融支援	3	70,800	
知的財産支援	3	70,800	
小 計	53	1,250,800	1,250,800

※記帳支援のために税理士を活用する場合、25,600円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	算 定 基 準	補助金額